

# 東日本大震災・映像ドキュメントの制作と発信

——被災地連携プロジェクトの実践研究——

柄窪優二\*・脇田泰子\*・松山智恵子\*  
柴田亜矢子\*\*・渡邊 康\*\*\*

Producing and Disseminating a Visual Record of the Eastern Japan Earthquake/  
Tsunami Disaster

—A Report of a Joint Project with Local Institutions in the Disaster Area—

Yuji TOCHIKUBO, Yasuko WAKITA, Chieko MATSUYAMA,  
Ayako SHIBATA and Kou WATANABE

## 1. はじめに

2011年3月11日発生の東日本大震災は死者・不明者が1万8,684人（2012年9月12日現在）、日本がこれまでに経験したことのない大規模地震災害となった。いま被災地の復興に向けて何が求められるのか、ジャーナリズムの果たす役割は極めて大きい。しかしながら福島第一原子力発電所の事故も発生し、マスコミ各社の震災報道の視点は被災地だけに向けられている状況ではない。こうしたなか椋山女学園大学では文化情報学部が中心となって、国際コミュニケーション学部、教育学部が参加して、被災地の新聞社・大学と連携して、被災地のメッセージを映像ドキュメントで発信しようというプロジェクトに取り組んでいる。宮城・石巻市を取材拠点にして、被災者の思いや復興に向けた問題点を教員と学生が映像作品にまとめ、その英語版コンテンツも制作し、インターネットで広く発信しようという全国で初めての取り組みである。そこで本稿では、このプロジェクトのこれまでの取り組みや活動成果を報告した上で、映像作品の内容やプロジェクトの実施状況について、参加した学生や教員、連携先を対象としたアンケート調査などをもとに分析・評価し、被災地と大学が連携したプロジェクトの意義や今後の課題を考察する。

## 2. 映像ドキュメントの企画、プロジェクトの発足

この被災地連携プロジェクトは映像ドキュメントの企画が原点となっている。2011年

---

\* 文化情報学部 メディア情報学科

\*\* 国際コミュニケーション学部

\*\*\* 教育学部

3月の震災発生後、映像ジャーナリズムを専門とする著者（枅窪）が研究者の視点で、東日本大震災を次世代に語り継ぐ映像ドキュメントの制作を企画し、震災直後の2011年4月末から被災地・宮城の映像取材に継続的に取り組んできた。この過程で映像だけではメッセージ性が弱いと考え、被災地の証言インタビューを取材することにした。そしてより客観的な映像ドキュメントの制作をめざして、震災被害が最も多い宮城・石巻市を取材拠点にして、1年目は地域紙の石巻日日新聞社・記者の証言インタビューを軸に取材・撮影することにした。また宮城・仙台市にある東北福祉大学の学生ボランティア活動も取り上げることにした。そしてこの内容に沿った作品テーマと企画コンセプトをまとめ、学内関係者と被災地の関係機関等と相談・調整して、このプロジェクトをスタートさせた。作品の企画コンセプト、プロジェクトのメンバーと役割は下記の通りである。

#### 【企画コンセプト】

- ・客観的な映像ドキュメントを制作する、感情に訴える手法はとらない
- ・インターネット（大学サイト）での動画公開を前提に制作する
- ・作品1本の長さは5分程度、ハイビジョン映像で制作する
- ・2011年度（1年目）の取材で映像作品をシリーズで5本程度を制作する
- ・シリーズ作品は単独で1本だけ視聴しても理解できる内容にする
- ・英語版コンテンツも制作して、世界に被災地のメッセージを発信する
- ・作品にはオリジナル音楽を使用し、他の映像作品との差別化を図る
- ・学生を可能な範囲で積極的に参加させ、ナレーターは学生が担当する
- ・プロジェクトの実践を通して、質の高い大学の専門教育をめざす
- ・制作した映像作品はメディア教育の教材として活用する
- ・プロジェクトの継続をめざす

#### 【プロジェクト・メンバーとその担当】

- ・文化情報学部枅窪研究室：現地取材、映像制作、プロジェクト総括
- ・文化情報学部脇田研究室：映像作品及びプロジェクトの分析・評価、広報
- ・文化情報学部松山研究室：映像作品のWeb情報発信
- ・国際コミュニケーション学部（代表・柴田講師）：英語版コンテンツの制作
- ・教育学部渡邊研究室：オリジナル音楽の制作
- ・石巻日日新聞社：取材協力、記者インタビュー出演、写真提供
- ・東北福祉大学：取材協力、写真・資料等の提供
- ・中日新聞社：被災地・空撮映像の提供

### 3. 取材・撮影・作品の仕上げ

2011年4月から2012年7月まで現地取材は計5回実施した。被災直後は混乱した状況であることなどから、現地取材には学生は参加させないで、教員（枅窪）が実施した。これまでの取材・撮影と作品制作の流れは下記の通りである。

### (1) 1回目の取材・撮影

2011年4月29日～5月3日の日程で実施した。宮城県石巻市を定点記録フィールドにする方向で取材・撮影に着手したが、映像ドキュメントの企画が流動的だったので、石巻のほかに、仙台市、名取市、岩沼市など宮城県内の被災状況も撮影した、また被災地の現状を映像で記録すると共に、住民の聞き取り調査を実施した。

### (2) 2回目の取材・撮影

同年7月29日～8月2日の日程で実施した。被災地の状況を映像で記録すると共に、地元メディア関係者をヒアリング調査し、本研究・映像ドキュメントの方向性を検討した。この段階では、取材フィールドを石巻市にする方向を固めていたので、撮影は「石巻川開き祭り」の日程にあわせて、現地の状況を映像記録すると共に、石巻日日新聞社を訪問し、武内報道部長と面談して、プロジェクトへの協力をお願いして、その内諾を得た。

### (3) 3回目の取材・撮影

2012年1月30日～2月1日の日程で実施した。現地を映像で記録すると共に、石巻日日新聞社・武内報道部長へのインタビュー取材を実施して、具体的に映像ドキュメント制作に向けて動き出した。被災地連携プロジェクトによる映像ドキュメントの制作は、関係者の信頼関係が大切になる。そこでプロジェクトが無理のない形で進められか確認する意味で、最初に2本、①「6枚の壁新聞」から1年、②被災者の思い、を武内報道部長の証言インタビューを軸に制作することにした。

### (4) 第一弾（2本）のWeb公開

3回目の取材終了後、編集台本を作成、映像編集、字幕スーパーの作成、選曲・音声調整をして、学生が2月上旬にナレーションを収録、最終仕上げを担当して、作品は2月8日に大学サイトで公開した。当初は仮ナレーションを入れた上で、時間をかけて作品の修正・仕上げ作業をする予定だったが、予想以上に作品の完成度が高く、その場で本番ナレーションに切り替えて作品を完成させた。公開前に石巻日日新聞社に内容の誤りや不適切な部分がないか、監修を依頼したが指摘事項はなかった。

### (5) 4回目の取材・撮影

2012年3月16日～20日の日程で実施した。この取材では、③津波被害・記者として、④復興への道のり、⑤地域の絆を再生へ、の制作のための撮影を実施した。③④は石巻日日新聞社・記者の証言インタビュー、⑤は東北福祉大学の学生ボランティア活動を撮影した。この取材では、3回目の取材と同様に、地元・石巻の報道関係者へのヒアリング調査を実施したほか、東北福祉大学関係者との意見交換も行った。

### (6) 第二弾（3本）と英語版（1本）のWeb公開

第二弾3本の映像編集、仮ナレーション収録、選曲、字幕スーパーの作成、音声調整等の作業を大学スタジオで進めた。第二弾から教育学部・渡邊研究室で制作したオリジナル音楽を使用することになり、4月下旬に音楽が完成した。またこの作業と並行して、英語版①「6枚の壁新聞」から1年、の制作に向けた台本の翻訳や英語版ナレーションの収録を国際コミュニケーション学部が担当する形で実施した。そして5月9日に、英語版①「6枚の壁新聞」から1年、10日に第二弾（3本）を公開した。英語版作品については、「6枚の壁新聞」を展示・保管している米ワシントンのNEWSEUM（ニュース博物館）に連絡したところ、すぐに同博物館サイトで動画公開された<sup>1)</sup>。

#### (7) 統合版ドキュメンタリーの制作・公開

その後、映像ドキュメント5本を統合する形でドキュメンタリー「心の復興・石巻の願い」(本編29分)と、同ドキュメンタリーの短縮版(本編16分)を制作した。29分版は5月31日に大学サイトで公開した。

#### (8) 5回目の現地・撮影

2012年7月20日～22日の日程で実施した。この取材は、⑥その時、リーダーは～新聞・経営者の決断、⑦地域の絆を再生～女川・復興農園の記録、を制作するためのもので、⑥は石巻日日新聞社・近江社長の証言インタビュー、⑦は東北福祉大学・復興支援活動取材・撮影して、8月6日に大学サイトで公開した。

#### (9) 制作・公開した映像ドキュメント

このプロジェクトで公開した作品(2012年8月現在)は下記の通りである

- ・「6枚の壁新聞」から1年～記者が語る被災地・石巻～ (5分30秒, 2月8日公開)
- ・被災者の思い～記者が語る被災地・石巻～ (6分45秒, 2月8日公開)
- ・英語版コンテンツ「6枚の壁新聞」から1年 (5分30秒, 5月9日公開)
- ・津波被害・記者として～記者が語る被災地・石巻～ (6分02秒, 5月10日公開)
- ・復興への道のり～記者が語る被災地・石巻～ (5分45秒, 5月10日公開)
- ・地域の絆を再生へ～学生ボランティアの記録～ (5分45秒, 5月10日公開)
- ・ドキュメンタリー「心の復興・石巻の願い」 (29分00秒, 5月31日公開)
- ・その時、リーダーは～新聞・経営者の決断～ (4分52秒, 8月6日公開)
- ・地域の絆を再生へ～女川・復興農園の記録～ (4分30秒, 8月6日公開)

これらの作品の制作・公開では、文化情報学部では著者(枅窪, 脇田, 松山)のほか、William M. Petruschak 教授と小川真理子助手, 枅窪ゼミ学生15人が参加した。国際コミュニケーション学部では著者(柴田)のほか塚田守教授と Charles Edward Scruggs 准教授, 学生(4年生)5人が参加した。教育学部では著者(渡邊)と渡邊ゼミ学生1人が参加した。

## 4. オリジナル音楽の制作

現在、映像作品に対する付随音楽は、映像制作のデジタル化と同様に、コンピューターのアプリケーションで制作するのが通例である。従来の楽譜にあたる音符の記録作業部分と音を発生する楽器の役割, そしてその録音作業と録音した音を完成された形に整えるミキシングの全ての行程をコンピューターアプリケーションの仕組みで制作する。それをデジタルデータとして出力するという一連の作業となる。

今回はアップル社のマッキントッシュコンピューターで作動する音楽制作アプリケーション(Digital Audio Workstation, 略してDAW)の「GarageBand'11」と「LogicPro」を使用した。

「GarageBand」はDAWとしては限定的な機能に位置づけられるアプリケーションではあるが、あらかじめ録音されたループ素材を使用できることや、各トラックに独立したボリュームや左右の定位を決定できるパンの機能、約200種類の音色と必要十分な機能であ

る。今回はループ素材を使うことなく、MIDI 入力キーボードを演奏する「リアルタイム入力」で全てを録音する方法を用いた。「LogicPro」は「GarageBand」の上位発展機種であるために多くの機能があるが、今回は音色以外に上位機能を使用していない。

震災の甚大な被害に対して音楽を付加することは非常に困難である。悲惨な状況に対して、不用意にそれを助長する音楽を付けることは問題があると考ええる。また逆にそのイメージとかけ離れた表現も避けるべきであろう。復興に向けての希望をイメージする音楽を制作することにした。

その地元の新聞記者や学生ボランティアの活動は、悲惨な状況ではあっても常に前向きであるので、その観点で音楽を制作する方針とした。その結果重厚なオルガンの音色で状況の深刻さを表し、後半ではフルートの明るさで希望の光を表現した。エンディングではナレーションが消えるのでその雰囲気を残さないように、ピアノの音色だけにして演出効果を高める工夫を行った。

音楽は直接的に感情に作用するので、その表現には注意が必要である。客観的な手法をとるドキュメント作品であるからには、過度の感情を想起する内容の音楽はさけるべきである。そのことに留意しながら作曲制作を行った。

## 5. 英語版コンテンツの制作

英語版コンテンツの制作は、2011年4月から約1ヶ月間で行われた。東日本大震災を世界に発信するという重責のもと、国際コミュニケーション学部の学生5人が原稿の翻訳を行い、そのうちの一人がナレーション収録を行った。石巻日日新聞社の武内報道部長のナレーションは、同学部の塚田教授に依頼した。作品制作の流れは下記の通りである。

### (1) 打ち合わせ

2011年3月下旬に、文化情報学部のスタジオで柄窪教授と学生5人、柴田による打ち合わせが行われた。このメンバーはすでに「介助犬フェスタ」の英語版コンテンツ制作に関わっていたため、一連の制作過程は既に理解している。日本語版コンテンツを詳細に確認した上で、今後のスケジュールなどを決めた。

### (2) 事前調査

翻訳に取りかかる前に、学生たちは東日本大震災が英語でどのように報道されたかリサーチするよう指導された。新聞やインターネットで報道された記事で使用されている語彙や言い回しを調査し、翻訳原稿作成の際に利用できるようにするためである。学生たちはここで、どの情報が信頼できるか、どの情報はあくまで個人的なものであるかを判断しなければならず、メディア・リテラシー教育の実践として大いに役立った。

### (3) 翻訳作業

学生たちは毎週月曜日10時から17時まで翻訳作業を行った。作業の過程は、以下の通りである。はじめに、シリーズ1から3の原稿担当者を決め、各自で翻訳作業を行う。完成した第一原稿を、参加学生全員で校正する。出来上がった原稿を柴田が確認し、修正箇所、再考箇所をフィードバックする。それを基に学生が第二回目の校正をする、というものである。これらの作業を3-4回繰り返し、完成原稿をEdward准教授に確認してもらい、



最終稿とした。

翻訳の校正は、学生にとって非常に根気のいる作業であった。学生たちは、一度書いた英文を見直すという作業になれていないため (Shibata, 2011)、どこをどのように校正すればよりよい原稿になるのか、はじめはなかなか理解できなかった。2度、3度と校正を繰り返していくことで、教員からのフィードバックが「否定」ではなく「よりよいものにするための啓発 (critical stimulus)」であることを認識し、日本語版コンテンツの内容をどれだけ忠実に翻訳できるかに注意して作業するようになった。そのため、Edward 准教授からの指摘は最小限にとどまり、学生による最終稿の完成度の高さを証明した。

#### (4) ナレーション収録とキャプション打ち込み作業

ナレーション収録と英語によるキャプションの打ち込みは同時に行われた。ナレーションは学生1名と塚田教授、柴田 (発音確認) の3名で行われた。ナレーターを担当した学生は、収録当日まで相当の音読練習を行っていたので、語彙レベルではほとんど指導する部分はなかったが、文章レベル、パラグラフレベルでいくつか指導を行った。

まず、文の中で強調しなければならない部分をゆっくり発音する、もしくはポーズをおく、つなげて読まなければならない句は比較的早めに読む、導入部分にインパクトを与える、結論と思わせる安定感を示す、などである。学生は、(1)の時と同様、ニュースがどのように英語で読まれているかを確認してきており、それが大いに役立ったと思われる。

英語でのキャプションについては、いくつか注意点があった。(a)日時や場所の名前は、日本語版コンテンツにあわせること、(b)インタビュー部分でわかりにくいと感じた部分、もしくは強調したい部分には英語訳をつけること、(c)専門用語やメディア・レトリックは、専門家に確認すること、などである。キャプションに関しては、(c)でも示したように作業終了後専門家に確認してもらい、完成となった。

#### (5) 完成と次シリーズ翻訳作業の継続

作業終了後実際に英語版コンテンツが報道され、またそれがアメリカの NEWSEUM (ニュース博物館) で動画公開されたことは、学生たちの意欲をさらに向上させた。現在は、シリーズ2以降の翻訳作業にとりかかっている。

## 6. 作品の Web 情報発信

本プロジェクトで制作した映像作品は、文化情報学部 Web サイト (<http://www.ci.sugiyama-u.ac.jp/>) のメディア情報学科の「学生制作の動画公開」ページにおいて公開している。学部サイトの動画は本プロジェクト作品を含め、2008年7月に公開を開始してから2012年8月現在までに計91本が公開されており、その内容は大学内のクラブや施設の紹介や東山動植物園、星が丘テラス等の地域連携企画などさまざまである。また、動画の閲覧の利便性を考慮し、内容に応じたタグ付けによる動画のカテゴリ分け機能を2010年7月より導入しているが、本プロジェクトの動画については、コンセプトにもあるように作品を継続的に制作していくことが見込まれることから、「東日本大震災関連」カテゴリを新たに追加し、タグ付けをしている。

動画の配信形式はハイビジョン映像の画質をある程度保持しつつ、ファイル容量を抑えてエンコーディングできる Flash Video (フラッシュビデオ: 以下 FLV) 形式で配信して

いるが、FLV 動画を再生するにはブラウザのプラグインソフトである Flash Player を使う必要がある。Flash Player は多くのブラウザにインストールされているプラグインであり、パソコンで FLV 動画を再生する場合有効であるが、iPhone や iPad などの一部のモバイル端末では Flash Player が使えないため動画の再生ができない。そこで、本プロジェクトの動画については、少しでも多くの人に作品を見てもらうために、iPhone や iPad などでも動画再生が可能な YouTube（動画共有サイト）を用いての配信も行うことにした。そのため、図 1 に示すように YouTube にアップロードした動画を再生できるページを作成し、学部サイトの動画ページに Flash 動画が再生できない環境の端末向けにリンクを追記し、閲覧を促すようにしている。なお、YouTube での動画配信については、リンクをたどった人のみに見てもらうために「限定公開」設定を用いている。YouTube の「限定公開」の動画は検索結果、チャンネル、ランキングページなどの YouTube の公開ページには一切表示されない仕様になっている。



図1 学部サイトでの公開と YouTube の利用

ここで、公開した動画のアクセス数を表 1 に示す。表 1 は学部サイトのアクセス解析ツールとして導入している Google Analytics の解析結果をもとにまとめたものである。表中のページビュー数は、そのページが 1 回表示されるごとにカウントされる数であり、ここでのアクセス数とする。ページビュー数のカウント期間は、各動画とも公開してから 2012 年 8 月 27 日現在までである。また、表 1 のページビュー数欄には、YouTube の動画の再生回数も合わせて示している。

表 1 より、シリーズ 1 の「「6 枚の壁新聞」から 1 年」のページビュー数は 1,130 で、他の作品と比べて 3 倍以上のアクセスがあったことがわかる。このページのアクセスが多いのは、東日本大震災シリーズとして公開した当日に学部サイトの新着記事にプロジェクトの紹介を掲載し、かつ、大学サイトの新着情報への掲載、事前に取材のあった中日新聞社サイトへの記事掲載に加え、国立国会図書館のサイト（カレントアウェアネス・ポータ

表1 学部サイトで公開している動画のアクセス数

映像タイトル	ページビュー数/ YouTube 再生回数	カウント期間 *2012.8.27現在
シリーズ1 「6枚の壁新聞」から1年～記者が語る被災地・石巻～	1,130/14	2012.2.8～*
シリーズ2 被災者の思い～記者が語る被災地・石巻～	371/ 5	2012.2.8～*
英語版シリーズ1 One Year After the Six Handwritten Wall Newspapers ～The Reality of Ishinomaki from A Journalist's Perspective～	237/15	2012.5.9～*
シリーズ3 津波被害・記者として～九死一生の体験を語る～	188/11	2012.5.10～*
シリーズ4 復興への道のり～記者が語る被災地・石巻～	78/14	2012.5.10～*
シリーズ5 地域の絆を再生へ～学生ボランティアの記録～	178/13	2012.5.10～*
ドキュメンタリー 心の復興・石巻の願い～記者が語る被災地の1年～	175/90	2012.5.31～*
シリーズ7 地域の絆を再生へ～女川・復興農園の記録～	38/21	2012.8.6～*
シリーズ6 その時、リーダーは～新聞・経営者の決断～	38/ 9	2012.8.6～*

表2 「「6枚の壁新聞」から1年」動画の主なリンク元とページビュー数

	リンク元サイト	ページビュー数
1	sugiyama-u.ac.jp (相山女学園大学)	278
2	Google	240
3	Yahoo	235
4	current.ndl.go.jp (カレントアウェアネス・ポータル)	154
5	(direct) リンク元なし	88
6	Twitter	37
7	Facebook	22

ル：<http://current.ndl.go.jp/node/20119>)で紹介されたことによるものと思われる。このことは、表2に示した同ページの主なリンク元とページビュー数からも推測できる。

また、動画のアクセス頻度は図2の2012年2月から8月までに公開した全動画ページのページビュー数（本プロジェクト以外の動画ページ分も含む）に見るように、各動画の公開当初に集中してアクセスがあり、その後は動画ページ全体として1日当たり数件のアクセスが継続的にあることがうかがえる。

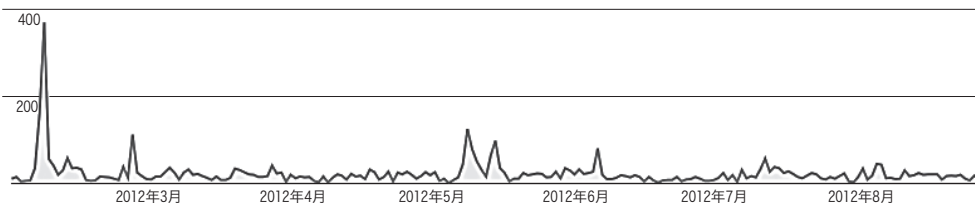


図2 2012年2月から8月まで公開の全動画ページ・ページビュー数のヒストグラム



## 7. 映像教材としての活用

今回のプロジェクトは、被災地のメッセージや被災地の復興に向けた軌跡を、次世代に伝えることが重要な目的である。そこで完成した作品は、大学の授業で映像教材として活用した。文化情報学部では著者（柗窪）が担当する下記の授業で使用した。

- ①学部共通・基礎教育科目「文化情報論」～社会と情報～ 1年生＝253人
- ②メディア情報学科「ジャーナリズム論」～ジャーナリズムとは～ 1年生＝130人
- ③メディア情報学科「取材活動論」～映像取材の実例～ 2年生＝80人

このうち「文化情報論」では映像作品の教材活用について、受講者のアンケート調査を実施した。また椋山女学園高校でも著者（柗窪）が「東日本大震災を語り継ぐ～映像ジャーナリズムの舞台裏」というテーマで土曜講座を開催し、教材として使用した。そのときのアンケート結果（抜粋）は下記の通りである。

表3 震災映像ドキュメント・教材活用のアンケート結果

質問 / 調査対象 回答	Q1 教材としては？		Q2 学習の役に立ったか	
	大学生	高校生	大学生	高校生
とても良い・とても役立った	131人	13人	102人	10人
良い・役立った	111人	9人	134人	11人
普通	7人	0人	13人	1人
やや悪い・少し役に立った	2人	0人	1人	0人
悪い・役に立たない	0人	0人	0人	0人
未回答	2人	0人	3人	0人
(回答者合計)	計253人	計22人	計253人	計22人

アンケート調査の自由記述では下記のような回答が寄せられ、大学や高校における映像教材として、一定の効果があったことが確認できた。

(大学生)

- ・映像を使用することで、大切なことを、確実にわかりやすく、知ることができた
- ・新聞やテレビなどの伝える情報が、情報（事実）の一部でしかないことがわかった
- ・1つの視点だけでなく、多くの視点で見ることが、大切だと思った
- ・現地の映像（音声）を見たことで、震災についてさらに深く考えようと思った
- ・ボランティアなどとは別に「情報を発信すること、伝えること」の大切さを学んだ
- ・社会の動きと密着した授業は、社会と情報との関係が良くわかった

(高校生)

- ・震災被災地の様子を知るととても良い機会となった
- ・新聞記者の取り組みやインタビューを聞くことで新しい視点を持てた
- ・心の復興、提案型ボランティアが必要な被災地の状況がわかった
- ・今後の地震などに対する備えについて深く考えるきっかけとなって良かった
- ・新聞やテレビでなくても、市民（大学）が情報発信可能なことがわかった
- ・震災を絶対に忘れてはだめで、次の世代に伝えることが大切だと思った

## 8. プロジェクトの分析・評価

### (1) コンセプトの確定と企画意図

被災地とは何ら直接、関連のない名古屋から、取材を主たる業務としない環境下で、その被災地の思いを「発信する」ことがどの程度まで可能か。学生を、どのような形で関わらせていくのが望ましいのか。こうした疑問ばかりが先行する当初から、それでも一つだけ確かだったのは、これほどの大災害を前に、何のアクションも起こさず、手をこまねいて見ているだけでいいはずがないという、メディア教育を研究する立場からメディアとの接触を有し続ける者としての譲れない思いのようなものであった。とにかく手探りでも、どこまで出来るか、取り敢えずやってみるしかないという、企画意図よりはむしろ企画意志が先行する形で、映像ドキュメント制作に向けた本プロジェクトはスタートした。

次に明確にすべきは、取材テーマとその方向性を決定づけるコンセプトであった。たとえば我が身は辛うじて助かっても、多くの大切な命が奪われたり、その後も一日、一日を生き抜くだけで必死な状況下に身を置いたりしている人たちの、何を、どのように描けるのか。ここでも目指すべきは、メディア教育研究というプロジェクト発足の背景でもあり、目標でもある立ち位置からのアプローチであった。「メディア」と「教育」、双方の視点を意識し、それらを通じて得られる成果が重要だと考えることが出発点になった。

前出の通り、当初、想定していた「映像ドキュメント」では、メッセージ性が弱いとの問題点が、次第に浮き彫りになってきた。これをどう補強していくのかという議論を通じて、もう一つ、見えてきたのは、映像記録を通じて、後世はもちろん、今回の被災状況に直接、接する機会のなかった人たちにも、東日本大震災について少しでも知り、学んでいこうとする姿勢を持ってもらうことの重要性であった。さらに、被災地から遠い名古屋にある大学だからこそ発想し得る企画意図として、その姿勢の獲得に向けて求められるのが、たとえば「戦争」について考える際に必要なと同様、震災を「語り継ぐ」という向き合い方ではないか、との捉え方である。未曾有の大震災の原因や課題について、多角的な視点から研究を重ね、同様の被害を二度と繰り返さないための教訓を引き出し、次の世代に伝えられてこそ、映像も含めた記録は用いられるに足る真の意義を備えられるからだ。

このように、メディアと教育、そして、震災を語り継ぐ、の三つが、企画意図のキーワードになった。この流れと考え方をもとに、現地の状況とも照らし合わせ、実現可能な範囲での取材のコンセプトと方向性を探った。

①被災地域に長く根付いた新聞というメディアに関わる、いわば伝え手のプロならではの目を通じた証言インタビューを得ること

②大学教育に携わる立場から、震災からの復旧や復興に学生をどう参画させていくかという問題意識を持った活動形態に注目し、学生ボランティアに焦点を当てて描くこと以上2点がプロジェクトの（そして2回目以降の現地取材の）明確な目標になった。特に①に関しては、震災直後から手書きの壁新聞を発行し続け、全国的にも一躍、有名になった宮城県の地域紙、石巻日日新聞（石巻市双葉町）が連携先に決まり、プロジェクト推進序盤の大きな追い風になった。プロジェクト1年目が終了後（2012年6月）、映像作品の制作に加わった桁窪ゼミの学生14人と連携先（石巻日日新聞、東北福祉大学）を対象に

アンケートを実施した。まず企画意図について、どのように受け止めたか、調査では、良い＝5、まあ良い＝4、ふつう＝3、あまり良くない＝2、良くない＝1という5段階による評価の回答を求めたところ、結果は表4の通りであった。

表4 学生および連携先による企画意図評価

質 問 \ 回 答 者	学 生 (14人全員)	石巻日日新聞	東北福祉大学
企画意図	5	5	5

「プロジェクトは、被災地のメッセージや震災復興の軌跡を映像で伝え、次世代に震災を語り継ごうという企画意図で実施しました」として、その意図についてどう思うかを尋ねたところ、学生全員、連携先の全てから「良い」という満点回答を得ることが出来た。

## (2) 映像コンテンツ制作～学生へのアンケート

次に、現地で取材・撮影された素材から学生がどのような意識を持って制作参加するか。大学、しかもメディア教育という領域に於いて作品が制作、発信されるものである以上、これは非常に重要で、実際の取材・撮影と双璧を成す、もう一つの本質的な課題である。

指導する側も初めて尽くしの状況下で敢行した厳しい現地取材に、学生を帯同しないことは、被災地のあらゆる状況から見て正しい判断ではあった。しかし、だからこそ、自分たちが全く見聞きしていない現場の素材から制作に関わっていくことについて、彼女たちはどこまで本気でコミットしていけるのか。この問いに対する具体的な解決方法を制作前に見出すことはできなかった。もちろん、この点も含め、作品完成後、ナレーションや音声、選曲担当として制作に関わった栃窪ゼミの学生（前出）に対して調査を行っている。アンケートの質問と回答の分布状況は表5の通りである。

表5 学生へのアンケート調査結果（調査対象14人）

質 問 \ 回 答	良い 満足	まあ良い まあ満足	普通	余り良くない 少し不満	良くない 不満
①担当部分の評価	3人	7人	4人	0人	0人
②関係作品の評価	6人	7人	1人	0人	0人
③連携の在り方	10人	3人	1人	0人	0人
④プロジェクト参加	13人	1人	0人	0人	0人

前述の通り、最大の懸案であった制作面でのプロジェクト参加に対する満足度（④）については、1人を除く全員が「良い」と答えた。また、被災地の新聞社や大学との連携について尋ねたところ（③）、10人が「良い」、3人が「まあ良い」を選んでいった。自分が制作に関わった作品全体の評価（②）は、「良い」、「まあ良い」がそれぞれ6人、7人。これに対して、自分で担当したパートの出来栄（①）に関して「良い」が3人、「まあ良い」が7人、「普通」が4人、と評価が分かれたことについては、謙遜も含めて自分の

力量を、どちらかと言えば過小評価しがちな学生の傾向がここにも表れていると解釈できる。

さらに、プロジェクト参加の感想や意見を記述式で尋ねたところ、「出来ることなら現地に行きたかった」、「実際に映像を撮りに行きたい」といった取材希望が多く、「自分自身で被災地に行き、自分の目で見たことを伝えるのではなかったの、最初は（どう編集し、）どんな音楽が映像に合うか全然、わからなかった」、「少しでも被災地の思いを伝えるというのは難しいと感じた」など、取材過程なしに制作に入らざるを得ないことに対する戸惑いも素直に吐露されていた。それでも、「このプロジェクトに参加しなければ、募金するくらいしか自分ではできなかつたし、震災に対してもここまで、ちゃんと知ることはできなかつた」と制作経験を、大震災との自分なりの関わりとして前向きに受け止める学生もいた。「内容が重いので、BGも場面に合ったもので雰囲気壊さない曲を選ぶのがとても難しく、大変なことも多かったが、被災地の思いを映像として届けられる手伝いが少しでもできたと思う。達成感、やりがいを感じる事が出来た」、「私たちが勉強してきた“映像メディア”を使用して震災プロジェクトに参加でき、とてもいい経験になった」、「自分自身の成長にもつながったと思う」など、総じて学生からは積極的な評価が得られた一方で、直接取材していないことに対する“不満”は一切、述べられていなかった。

### (3) 学内外広報、および連携先のプロジェクト評価

完成作品は先ず、文化情報学部サイトを通じて順次、動画公開するとともに、学園ホームページにもその旨の告知記事を上げた。こうしたウェブ広報も奏功し、シリーズ第一弾2作品公開の際には、中日新聞・共同通信社の取材を受け、中日新聞・東京新聞など全国の新聞で広く記事が掲載された（2012年2月8日付夕刊）。また、連携先の石巻日日新聞による手書き壁新聞の取り組みと一年後の思いを描いた『『6枚の壁新聞』から1年～記者が語る被災地・石巻～』の英語版公開にあたっては、アメリカ・ワシントンD.C.にある、ニュースとジャーナリズムに関する報道博物館「NEWSEUM」でも取り上げられ、「日本最大級の震災から一年、石巻日日新聞報道部の英雄的努力を記録した劇的な映像ドキュメント」との紹介記事とともに、作品本編（5分30秒）が博物館ウェブサイトでも公開されるに至った。これに関連して改めて、共同通信社・中日新聞から取材を受け、全国の新聞に記事が掲載された（5月10日朝刊、全国約20紙に記事掲載）。

このようにマスメディアを含め、大学内外からプロジェクト自体が注目を集めている事実も、連携先の石巻日日新聞、東北福祉大学にはその都度、伝えるなどして作品公開後も連絡を密に取る間に、完成作品やプロジェクトに関するアンケートへの回答を依頼した。結果は表6の通りであるが、調査では、質問項目①、③、④、⑤、⑥については、良い（良かった）＝5、まあ良い＝4、ふつう＝3、あまり良くない＝2、良くない＝1、項目②については、負担にならない＝5、少し負担になった＝4、どちらでもない＝3、かなり負担＝2、わからない＝1、項目⑦については、継続したい＝5、できれば継続＝4、どちらでも良い＝3、継続したくない＝2、わからない＝1として、それぞれ5段階による評価を求めた。

表6 連携先のプロジェクト評価

質 問	回 答 者	
	石巻日日新聞	東北福祉大学
①取材・撮影の進め方	5	5
②取材・撮影の対応	4	5
③企画意図の作品への反映のされ方	5	4
④完成作品の評価	5	5
⑤作品の情報発信状況	5	5
⑥椛山女学園大学と連携して	5	5
⑦今後の連携の継続希望	5	5

石巻日日新聞社の回答者は、常務取締役で作品中にインタビュー証言者としても登場する武内宏之報道部長で、完成作品の評価（④）や企画意図の反映のされ方（③）、椛山女学園大学との連携プロジェクトに対する評価（⑥）など、一項目を除く全てで「良い」との回答を得た。唯一の例外は、取材・撮影への対応（②）に関して「少し負担になった」＝4とする部分である。この点については自由記述欄でも「取材を受けた記者からは、時間を取られて他の取材や原稿に支障が出る、との声もあったが、被災地の新聞社としては、現状を発信していく仕事もあると考え、現場スタッフの理解を得ながら、今後もこのプロジェクトには積極的に参加していきたい」と改めて記されている。自らも送り手のプロであればこそ、取材対応に（ある程度までは）負担が生じて、それを上回る意義が「震災を語り継ぐ」プロジェクトにはあるという認識に立った上での協力と厚意である、と受けとめている。東北福祉大学の金義信特任准教授からも各項目で「良い」、「負担にならない」、「連携してよかった」との回答があり、「今後も復興の様子が見えるように継続的な取材を希望します」と結ばれている。③についてのみ、まあ良い＝4を選択した理由は記されていないが、その事実を結びの言葉に重ね合わせると、2年目以降も語り継ぐ意図を、さらに具体的に作品に盛り込んでほしいとの希望と期待の表れであると考えられる。

いずれの連携先からもこのように大変、積極的、且つ好意的な回答が得られ、震災から丸一年の節目を挟んだ現地取材に関しては、ひとまずよい形で締め括ることが出来た。連携先からは今後の連携についても非常に前向きに期待を寄せていただいた分（⑦）、復興をめぐる問題点や課題へと大きく軸足を変える2年目以降の取材のテーマ、視点については、語り継ぐスタンスをあくまで忘れず、さらに被災地の現状に即した形で、改めて仕切り直す方向で具体的に検討を進めたい。

#### （4）大学震災プロジェクトと今後の可能性

一概に「被災地連携」と言っても、被災地の何とどう連携するかによって、各プロジェクトの目指すべき方向性は異なる。たとえば、被災地では最大級の総合大学である東北大学が、地元経済の復興に貢献すべく、「地域産業復興支援プロジェクト」を立ち上げ、大学と企業の人材交流により産業基盤の強化を目指すのは、地元大学としての使命である。

被災地以外の大学での映像・メディア関連連領域プロジェクトの実践例では、たとえば中央大学（東京・八王子市）ジャーナリズム関連ゼミ制作による東日本大震災関連ドキュメ



ンタリーが、25歳以下の一般・学生を対象とする飛騨高山映像祭で最優秀賞とオーディエンス賞を受賞した。武蔵大学（東京・練馬区）社会学部メディア社会学科では「学生による被災地支援のための市民メディアプロジェクト」を立ち上げ、震災の翌4月からほぼ1ヶ月に一度のペースで学生を災害ボランティアとして被災地に送り、被災者や復興に取り組む関係者の取材・撮影・制作を行わせている。作品はニュースや動画のサイトで公開したり、様々な地域のケーブルテレビで放送したり、ケーブルテレビ放送のない地域では、被災地インタビューの上映会を行ったりする。大学の映像関連の教育活動に限っても、極めて初期の段階から学生を被災地支援に積極的に参加させるプロジェクトは少なくない。

こうした中で、梶山女学園大学ではまず、教員研究者と被災地機関とが震災を語り継ぐ趣旨を介して協力・連携関係を築き、映像作品の制作と発信を行うプロジェクトをスタートさせた。日ごろ、映像制作やジャーナリズム関連の実践を積んでいる学生は、プロジェクトの延長線上に位置づけられ、被災地に赴くことなく、制作担当として経験を積むことを通して指導を受けた。このような映像教育の実践的価値を上げる取り組みが、プロジェクトと並行して行われてきたのである。これは、学生も被災地入りして取材・撮影を行う他大学の例とは全く趣を異にする。取材といえども、混乱を極める被災地に女子学生ばかりを連れて行けない現実を前に、普段からメディア情報を学び、震災を語り継ぐ活動に映像を通じて関わりたいとの希望を持つ学生に、現地に行けなくとも、少しでも参加感と積極性を持って映像メディア教育を実践させていくための苦肉の策であった。それでも、本来なら自分たちで取材したものを自分たちで制作して伝えるのが理想であることは誰の目にも明らかである。独自の情報発信をメディアクリエーションとしてスキル科目群の一つに据えるメディア情報学科としても、学生による被災地取材を実現させる方向に近付けていくことが今後の大きな課題であると強く感じる。しかし、現在の研究室レベルのプロジェクトでは、安全、予算など、あらゆる面で、これを実現させるのは至難の業と言わねばならない。こうしたプロジェクトに将来的には学生も参画していけるような新たなシステム作りの検討が求められる。

学生は、大学の独自取材で得られた貴重な映像素材にふれ、せめて制作面で経験を積むことを通じて、自分たちなりに東日本大震災を学び取るとともに、制作に対する意気込みをさらに高めていっているように見えた。「私は実際、ボランティアとして被災地にも行き、そこで感じた“まだまだ復興には時間がかかる”，“まだまだやるべきことがある”ということを伝えたいと思っていました。自分は本当に何もできなかったけれども、皆で作った作品の中に、このメッセージが組み込まれていたのです、良かったです。」と述べた学生のように、取材とは別の形で被災地入りを果たした者もいれば、現地の事情を全く知らなかった者もいる。それでも、それぞれが、映像から伝わる被災地の光や、風や、影を、自分たちのものとし、証言者が一つ、一つ、絞り出すように発する言葉の重みを必死に受け止めながら、作品の表現を通じて伝えることの大切さを学び取ろうとしていた。このようにして制作に取り組んだ経験は必ずや、彼女たちのうちに独自の真剣な闘いの所産として積み上がっていくものと確信する。

## 9. まとめ・今後の課題

本稿では、本学と被災地の新聞社・大学との連携プロジェクトによる映像ドキュメントの制作・発信について、これまでの取り組みや活動成果を報告した上で、参加学生や教員、連携先を対象にした調査等をもとに分析・評価を試みた。プロジェクトは2012年度も継続しているので、あくまでも中間報告で、今後の取り組みは流動的である。しかしながら、これまでの取り組みを総括すると、東日本大震災・被災地のメッセージを伝えるのに、①映像作品を制作してインターネットで発信していること、②名古屋の大学が中核となって被災地の新聞社・大学と連携していること、に大きな特徴や意義があると考えられる。

近年、大学の地域貢献への取り組みは、映像作品を制作する手法が多く見られるようになってきた<sup>2)</sup>。しかしその一方で、映像作品の制作は、企画・構成から、取材・撮影、映像編集、音声・字幕処理など、広範囲な専門性が求められる。技術的な制作環境を大学に整えても、社会貢献できる作品を日常的に制作し、インターネットで広く発信することは簡単ではないのが現状である<sup>3)</sup>。こうした取り組みを実践しているのは、まだ一部の大学に限られている。こうしたなか本学・文化情報学部は学部サイト「学生制作の映像作品」で映像作品を90本以上も公開していて<sup>4)</sup>、国内の大学ではトップクラスの制作実績を持つ学部となっている。情報教育の研究室との連携・協力で、作品を大学サイトからインターネットで独自に発信できる教育環境（教育モデル）が整えられている<sup>5)</sup>。また映像作品の企画・制作では、ここ数年、文化情報学部と他学部との学内連携が進んでいる。教育学部は映像作品「栢山歴史文化館シリーズ」で音楽制作を担当、国際コミュニケーション学部は「介助犬フェスタ」英語版制作（翻訳、ナレーション、CG制作）を担当、生活科学部とは「高蔵寺ドキュメンタリー」の共同制作を行った実績もある。したがって今回は、これまで本学が映像メディアを軸に教育・研究に取り組んできたノウハウや成果を最大限に生かして、プロジェクトを推進する形となっている。

名古屋の大学と被災地の石巻日日新聞社・東北福祉大学との連携プロジェクトという点も、他大学では例のない国内では初めての取り組みである。こうした連携を実現できたのは、本学は豊富な制作実績があり、映像制作プロジェクトを東山動植物園や名古屋市科学館など複数の公的機関と日常的に継続していて、プロジェクト実行能力があるからである。また背景には、著者（柗窪・脇田）はジャーナリズム領域が専門で、メディア情報学科では映像ジャーナリズムを意識して学生教育に取り組んでいることとも密接に関係する。こうした視点が結果的にアメリカ・NEWSEUM（ニュース博物館）サイトで英語版「6枚の壁新聞」が動画公開されるなど、高い評価を受けた結果につながっている。同じ映像メディアでも芸術系の教育機関では、こうしたプロジェクトの企画・実行は簡単ではないと考えられる。

今回は、学生が震災プロジェクトに参加して、質の高い大学教育を実践するという意味でも、大きな意味があった。今後の課題としては、学生を被災地の取材・撮影に同行したり、被災地・大学との学生間の交流を進めるなど、学生のプロジェクトの参加をさらに促進することが挙げられる。そのためには、プロジェクトの組織的な展開や、学生参加の教育モデルの構築、被災地との連携強化などが求められる。

2013年春には被災地は震災3年目を迎える。震災直後は大きな混乱のなかで、被災者の当面の生活を守ることが大きな課題となっていた。しかし仮設住宅が完成し、今は被災者の将来の生活や、被災地の本格的な復興をどうするか、それが大きな課題となっている。このため映像で伝える内容は、時間の経過と共に大きな変化が出ている。東日本大震災・被災地の復興には何が求められるのか、いま被災地の人たちは、何を思い、何を考え、何を求めているのか。大学は教育レベルの向上や社会貢献を果たしながら、この震災プロジェクトを継続し、映像ジャーナリズムの今後の可能性を探ることが求められる。本学と被災地の新聞社・大学との連携プロジェクトは、メディア社会における映像・インターネット発信の意義を検証する新しい試みでもある。

なお本プロジェクトで制作したドキュメンタリー「心の復興・石巻の願い～記者が語る被災地の1年～」(本編29分)は、日本を代表するドキュメンタリー映像祭、第32回「地方の時代」映像祭2012(市民・学生・自治体部門)で奨励賞を受賞した。制作に協力していただいた関係者各位に深く感謝いたします。

本研究は梶山女学園研究費助成金(平成24年度[A]と平成23年度[B])による研究成果の一部である。

#### 参考文献

- 1) <http://www.newseum.org/news/2012/05/newspaper--city-slowly-recover-one-year-after-twin-disasters.html>
- 2) 大杉卓三(2011)「大学の地域メディア戦略 映像番組制作による大学の地域貢献」, 中国書店
- 3) 柗窪優二(2011)「インターネット時代の映像メディア研究——地域連携プロジェクトからの報告」, 『梶山女学園大学文化情報学部紀要』第10巻, 61-69
- 4) 梶山女学園大学 文化情報学部サイト <http://www.ci.sugiyama-u.ac.jp/>
- 5) 柗窪優二, 松山智恵子, 脇田泰子, 小川真理子, 亀井美穂子(2012)「地域連携によるメディア教育モデル構築の研究」, 『梶山女学園大学研究論集』第43号, 社会科学篇, 191-206